

令和3年度堺市の財務書類



取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成しています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況を網羅的かつコンパクトにまとめています。
- ③ 減価償却費など、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表 (BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

行政コスト計算書 (PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書 (NW)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

資金収支計算書 (CF)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

1年間の行政活動の状況を明らかにする

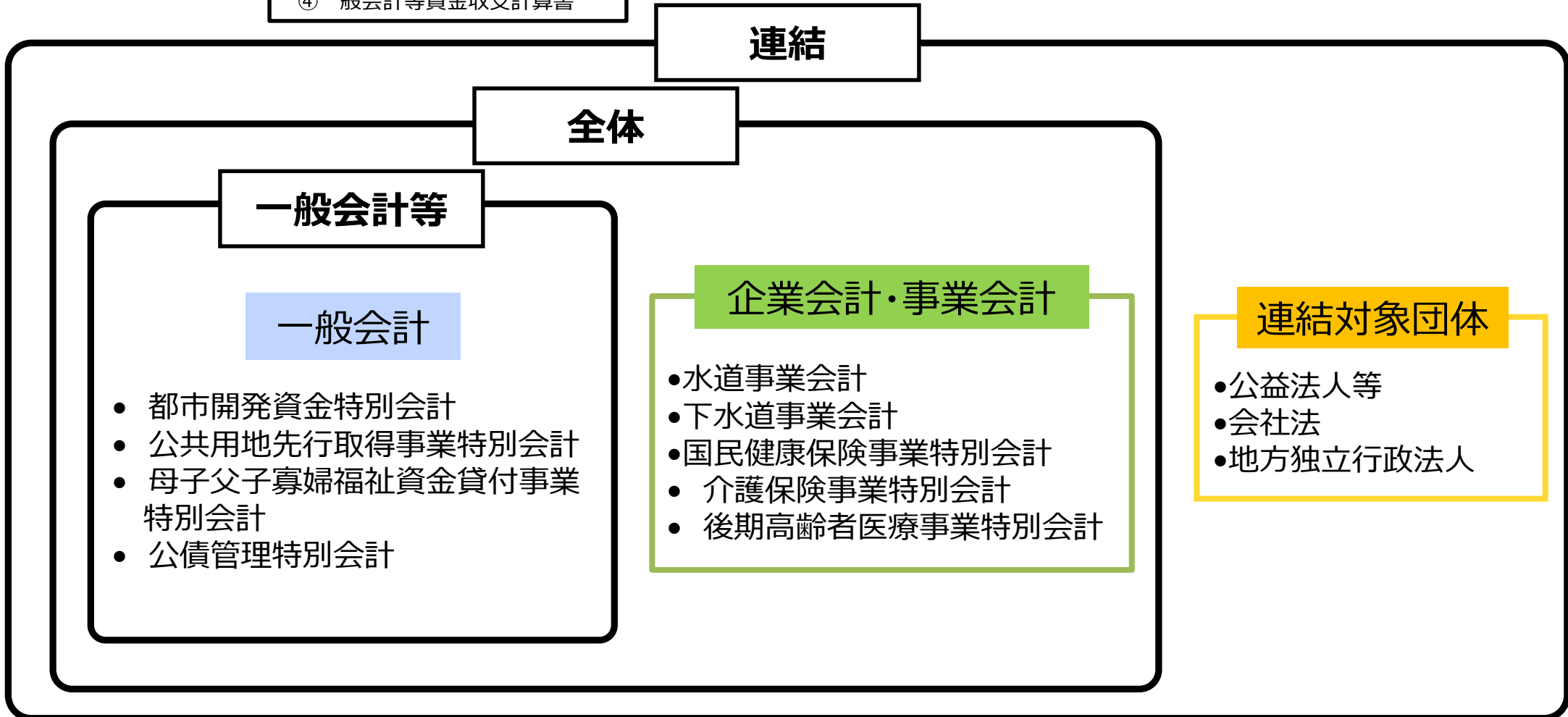
対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

- ◆ 一般会計等財務書類
- ◆ 全体財務書類
- ◆ 連結財務書類

それぞれの区分で
4種類の表を作成する

- ① 一般会計等貸借対照表
- ② 一般会計等行政コスト計算書
- ③ 一般会計等純資産変動計算書
- ④ 一般会計等資金収支計算書



令和3年度 貸借対照表 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21336	固定負債	6289
有形固定資産	20003	地方債	4967
無形固定資産	21	その他	1322
投資その他の資産	1312	流動負債	596
流動資産	477	1年内償還予定地方債	469
現金	186	その他	127
減債基金（任意分） 財政調整基金	258	負債合計	6885
その他	33	純資産の部	
		純資産合計	14928
資産合計	21813	負債・純資産合計	21813

負債

<将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高を示しています。

純資産

資産と負債の差額を示しています。

資産

<住民サービスの基盤>

道路や学校など、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高を示しています。

有形固定資産 : 学校、庁舎などの建物・土地・道路など
 無形固定資産 : ソフトウェアなど
 投資その他の資産 : 減債基金（満期一括分）及びその他の特定目的基金など

貸借対照表のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握することができます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、資産と負債のバランスを示す指標の一つとなっています。
- ✓ 本市の純資産比率は68%となっています。

令和3年度 貸借対照表 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

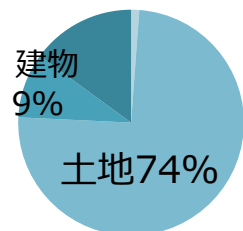
資産の部				負債の部			
	R3	R2	R3 - R2		R3	R2	R3 - R2
固定資産	21336	21329	7	固定負債	6289	6258	31
有形固定資産	20003	20089	▲86	地方債	4967	4858	109
無形固定資産	21	24	▲3	その他	1322	1399	▲77
投資その他の資産	1312	1217	95	流動負債	596	585	11
流動資産	477	252	225	1年内償還予定地方債	469	469	0
現金	186	108	78	その他	127	116	11
減債基金（任意分） 財政調整基金	258	96	162	負債合計	6885	6843	42
その他	33	49	▲16	純資産の部			
				純資産合計	14928	14739	189
資産合計	21813	21460	353	負債・純資産合計	21813	21582	231

資産の増減

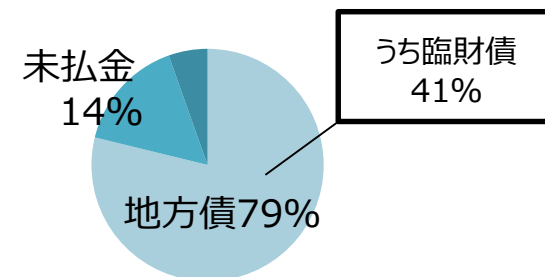
国費・府費の収入超過分や地方交付税の上振れ分等を積み立てたことにより基金が増加し、資産全体としては353億円の増加となりました。

負債の増減

臨財債も含めた地方債が増加（+109億円）したため、負債全体としては42億円の増加となりました。



資産の構成割合



負債の構成割合

令和3年度 行政コスト計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

経常費用 A	4138
人件費	874
物件費等	1016
社会保障給付費	1555
補助金等	278
その他	415
経常収益 B	119
使用料及び手数料	55
その他	64
経常純行政コスト C (A - B)	4018
臨時損失 D	55
臨時利益 E	4
純行政コスト F (C + D - E)	4069

物件費等 : 消耗品、施設修繕、減価償却費など
 補助金等 : 団体や市民への補助金など
 社会保障給付費 : 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費など

費用

人件費・物件費・社会保障給付費など、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。従来の自治体会計では計上されていない減価償却費などもコストとして計上しています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料など、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみ計上しています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料などの対価性のある収益を差し引くことで、税金などの対価性のない財源でまかなう必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書のポイント

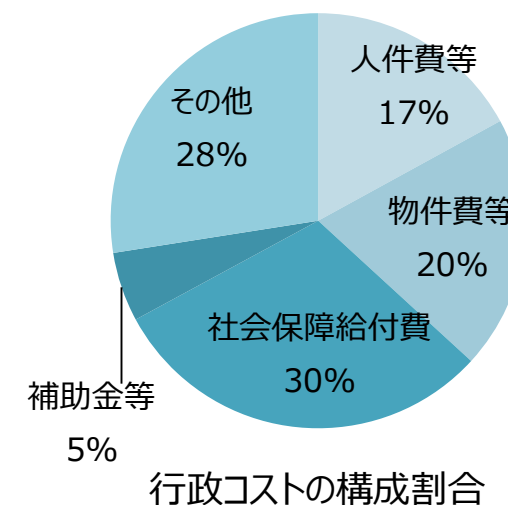
- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料など、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる (= 対価性のある) 一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税金などですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税金等の対価性のない財源で賄う必要があるコストのことをさします。

令和3年度 行政コスト計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R3	R2	R3 - R2
経常費用 A	4138	4687	▲549
人件費	874	877	▲3
物件費等	1016	909	107
社会保障給付費	1555	1312	243
補助金等	278	1177	▲899
その他	415	411	4
経常収益 B	119	114	5
使用料及び手数料	55	56	▲1
その他	64	58	6
経常純行政コスト C (A - B)	4018	4573	▲555
臨時損失 D	55	56	▲1
臨時利益 E	4	6	▲2
純行政コスト F (C + D - E)	4069	4623	▲554



- ✓ 子育て世帯への臨時特別給付金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金などにより、社会保障給付費は増加（+243億円）しましたが、特別定額給付金終了等による補助金等の減少（▲899億円）の影響により純行政コストは554億円減少しました。

令和3年度 純資産変動計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	14739
純行政コスト B	▲4069
財源 C	4006
税収等	2328
国県等補助金	1678
本年度差額 D (B+C)	▲64
その他 E	253
本年度純資産変動額 F (D+E)	189
本年度末純資産残高 A+F	14928

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料などの受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税収等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純行政コスト : 行政コスト計算書で算定された純行政コスト
税収等 : 市税、地方交付税、地方消費税交付金など
国県等補助金 : 国や県(府)などからの補助金など

純資産変動計算書のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが4069億円に対し、税収等の財源は4006億円となりましたが、全体として純資産は189億円増加となりました。

令和3年度 純資産変動計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R3	R2	R3 - R2
純行政コスト B	▲4069	▲4623	554
財源 C	4006	4286	▲280
税収等	2328	2177	151
国県等補助金	1678	2110	▲432
本年度差額 D (B+C)	▲64	▲337	273
その他 E	253	576	▲323
本年度純資産変動額 F (D+E)	189	239	▲50

- ✓ 補助金等の減少（▲899億円）などにより、純行政コスト全体としては554億円の減少となりました。
- ✓ 市税（+4億円）や地方交付税（+29億円）が増加した一方、特別定額給付金給付事業費補助金終了や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少による国庫支出金の減少（▲561億円）などにより、財源全体としては280億円の減少となりました。

令和3年度 資金収支計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

業務支出 (人件費・物件費等)	3910
業務収入 (税込・国庫等補助金等)	4028
業務活動収支 A	118
投資活動支出 (公共施設整備費等)	423
投資活動収入 (国庫等補助金収入等)	265
投資活動収支 B	▲158
財務活動支出 (地方債償還支出等)	468
財務活動収入 (地方債発行収入等)	573
財務活動収支 C	105
本年度資金収支額 D (A+B+C)	65
前年度末資金残高 E	33
本年度末資金残高 F (E+D)	98
本年度末現金預金残高 (歳計外含む)	186

業務活動収支

税込や国庫補助金から人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにしています。資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

令和3年度 資金収支計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R3	R2	R3 - R2
業務支出（人件費・物件費等）	3910	4442	▲532
業務収入（税収・国県等補助金等）	4028	4400	▲372
業務活動収支 A	118	▲42	160
投資活動支出（公共施設整備費等）	423	388	35
投資活動収入（国県等補助金収入等）	265	322	▲57
投資活動収支 B	▲158	▲66	▲92
財務活動支出（地方債償還支出等）	468	432	36
財務活動収入（地方債発行収入等）	573	538	35
財務活動収支 C	105	106	▲1

✓ 業務活動収支は160億円増加した一方、投資活動収支は92億円、財務活動収支は1億円減少しました。

〈資料編〉

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,133,579	固定負債	628,877
有形固定資産	2,000,309	地方債	496,660
事業用資産	674,086	長期未払金	99,272
土地	469,165	退職手当引当金	32,945
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	531,412	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 349,731	流動負債	59,615
工作物	29,223	1年内償還予定地方債	46,866
工作物減価償却累計額	▲ 23,114	未払金	40
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 311	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,943
航空機	0	預り金	8,766
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	21,652	負債合計	688,492
その他減価償却累計額	▲ 11,830	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,933	固定資産等形成分	2,159,821
インフラ資産	1,315,413	余剰分(不足分)	▲ 666,999
土地	1,142,950		
建物	28,885		
建物減価償却累計額	▲ 13,569		
工作物	471,305		
工作物減価償却累計額	▲ 320,012		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,854		
物品	23,257		
物品減価償却累計額	▲ 12,447		
無形固定資産	2,071		
ソフトウェア	799		
その他	1,272		
投資その他の資産	131,199		
投資及び出資金	28,471		
有価証券	0		
出資金	27,096		
その他	1,375		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,477		
長期貸付金	17,337		
基金	83,970		
減債基金	44,211		
その他	39,759		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 62		
流動資産	47,734		
現金預金	18,599		
未収金	3,068		
短期貸付金	404		
基金	25,837		
財政調整基金	16,172		
減債基金	9,665		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 174		
資産合計	2,181,313	純資産合計	1,492,821
		負債及び純資産合計	2,181,313

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	413,768
業務費用	196,215
人件費	87,446
職員給与費	73,915
賞与等引当金繰入額	3,943
退職手当引当金繰入額	4,110
その他	5,478
物件費等	101,642
物件費	64,269
維持補修費	14,685
減価償却費	22,688
その他	0
その他の業務費用	7,127
支払利息	3,721
徴収不能引当金繰入額	1
その他	3,405
移転費用	217,553
補助金等	27,844
社会保障給付	155,472
他会計への繰出金	32,654
その他	1,583
経常収益	11,923
使用料及び手数料	5,510
その他	6,413
純経常行政コスト	401,845
臨時損失	5,542
災害復旧事業費	15
資産除売却損	5,527
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	441
資産売却益	441
その他	0
純行政コスト	406,946

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,473,897	2,142,965	▲ 669,068
純行政コスト(△)	▲ 406,946	/	▲ 406,946
財源	400,551	/	400,551
税込等	232,825	/	232,825
国県等補助金	167,726	/	167,726
本年度差額	▲ 6,395	/	▲ 6,395
固定資産等の変動(内部変動)	/	28,332	▲ 28,332
有形固定資産等の増加	/	12,406	▲ 12,406
有形固定資産等の減少	/	▲ 2,085	2,085
貸付金・基金等の増加	/	34,861	▲ 34,861
貸付金・基金等の減少	/	▲ 16,850	16,850
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	11,264	11,264	/
その他	14,055	▲ 22,740	36,796
本年度純資産変動額	18,924	16,856	2,069
本年度末純資産残高	1,492,821	2,159,821	▲ 666,999

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	391,021
業務費用支出	174,095
人件費支出	88,015
物件費等支出	78,954
支払利息支出	3,721
その他の支出	3,405
移転費用支出	216,926
補助金等支出	27,844
社会保障給付支出	155,472
他会計への繰出支出	32,654
その他の支出	956
業務収入	402,847
税収等収入	232,825
国県等補助金収入	158,099
使用料及び手数料収入	5,510
その他の収入	6,413
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,299
公共施設等整備費支出	7,438
基金積立金支出	33,494
投資及び出資金支出	77
貸付金支出	1,290
その他の支出	0
投資活動収入	26,477
国県等補助金収入	9,627
基金取崩収入	6,886
貸付金元金回収収入	2,602
資産売却収入	7,362
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 15,822
【財務活動収支】	
財務活動支出	46,767
地方債償還支出	46,767
その他の支出	0
財務活動収入	57,313
地方債発行収入	57,313
その他の収入	0
財務活動収支	10,546
本年度資金収支額	6,535
前年度末資金残高	3,298
本年度末資金残高	9,833

前年度末歳計外現金残高	7,521
本年度歳計外現金増減額	1,245
本年度末歳計外現金残高	8,766
本年度末現金預金残高	18,599

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,050,803	17,802	9,532	1,059,073	384,985	13,576	674,087
土地	470,243	5,373	6,450	469,165	-	-	469,165
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	526,582	5,060	230	531,412	349,731	9,767	181,681
工作物	28,510	713	-	29,223	23,114	438	6,109
船舶	687	-	-	687	311	77	376
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,948	2,704	-	21,652	11,830	3,294	9,822
建設仮勘定	5,833	3,952	2,853	6,933	-	-	6,933
インフラ資産	1,643,803	14,741	9,549	1,648,994	333,581	7,349	1,315,413
土地	1,139,270	8,554	4,874	1,142,950	-	-	1,142,950
建物	26,525	2,452	92	28,885	13,569	871	15,316
工作物	469,094	2,210	-	471,305	320,012	6,478	151,293
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,913	1,525	4,584	5,854	-	-	5,854
物品	22,998	624	365	23,257	12,447	1,257	10,810
合計	2,717,603	33,167	19,446	2,731,324	731,013	22,182	2,000,311

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人堺市文化 振興財団出資金	300	791	390	402	300	100.0%	402	-	300
社会福祉法人堺市社会 福祉事業団出資金	42	989	250	739	42	100.0%	739	-	42
公益財団法人堺市救急 医療事業団出資金	30	270	101	169	30	100.0%	169	-	30
公益財団法人堺市就労 支援協会出資金	20	1,741	88	1,654	907	2.2%	36	-	20
株式会社さかい新事業 創造センター出資金	854	1,846	54	1,792	1,704	50.1%	898	-	20
公益財団法人堺市産業 振興センター出資金	434	5,850	1,368	4,482	778	55.7%	2,497	-	434
公益財団法人堺市勤労 者福祉サービスセン ター出資金	30	270	97	173	60	50.0%	87	-	30
公益財団法人堺市公園 協会出資金	1	528	219	309	1	100.0%	309	-	1
公益財団法人堺市教育 スポーツ振興事業団出 資金	300	764	118	646	300	100.0%	646	-	300
合計	2,011	13,048	2,683	10,365	4,122		5,783	0	1,177

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコムウエ スト出資金	24	166,653	72,895	93,758	15,500	0.2%	145	-	24	24
公益財団法人大阪人権 博物館出資金	0	12	1	12	6	5.8%	1	-	0	0
一般財団法人アジア・ 太平洋人権情報セン ター出資金	4	448	5	443	278	1.5%	6	-	4	5
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	1	43,091	27,186	15,905	137	0.4%	70	-	1	1
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出 資金	13	2,348	19	2,329	1,900	0.7%	16	-	13	13
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出資金	5	1,754	99	1,654	502	0.9%	15	-	5	5
一般財団法人太平洋戦 全国空爆犠牲者慰霊協 会出資金	0	22	0	21	13	2.7%	1	-	0	0
堺東北埠頭株式会社出 資金	5	5,253	1,063	4,191	100	5.0%	210	-	5	5
大阪府漁業信用基金協 会出資金	1	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0%	1	-	1	1

株式会社堺ファーム出 資金	1	611	1,397	-786	100	1.0%	-8	-	1	1
一般財団法人大阪建築 防災センター出捐金	1	993	141	852	24	4.2%	36	-	1	1
公益財団法人リバーフ ロント研究所出捐金	5	1,978	456	1,522	542	0.9%	14	-	5	5
一般財団法人砂防フロ ンティア整備推進機構 出捐金	0	2,546	599	1,948	400	0.1%	1	-	0	0
公益財団法人大阪みど りのトラスト協会出捐金	1	306	13	293	256	0.3%	1	-	1	1
株式会社日本宝くじシ ステム出資金	2	813	593	220	134	1.5%	3	-	2	2
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構出資金	25,561	43,574,951	29,308,025	14,266,926	5,651,449	0.5%	64,529	-	25,561	25,561
関西国際空港土地保有 株式会社出資金	273	1,481,109	761,513	719,596	814,990	0.0%	241	-	273	273
一般財団法人地域総合 整備財団出捐金	50	11,396	53	11,343	10,750	0.5%	53	-	50	50
一般財団法人地域活性 化センター出捐金	5	4,667	285	4,383	2,451	0.2%	9	-	5	5
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会出 捐金	26	5,078	30	5,049	5,020	0.5%	26	-	26	26
一般財団法人地域社会 ライフプラン協会出捐金	17	2,009	37	1,972	161	10.6%	208	-	17	17
公益財団法人区画整理 促進機構出捐金	10	2,664	36	2,629	350	2.9%	75	-	10	10
地方公共団体金融機構 出資金	69	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.4%	1,530	-	69	69
地方独立行政法人堺市 立病院機構出資金	304	30,218	24,549	5,669	304	100.0%	5,669	-	304	304
地方公共団体情報シス テム機構出資金	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	-	2	2
一般財団法人関西観光 本部出捐金	80	372	63	309	309	25.9%	80	-	80	80
堺まちづくり株式会社出 資金	1	182	143	38	11	4.4%	2	-	1	1
合計	26,460	70,779,126	55,193,961	15,585,165	6,568,513		73,063	-	26,460	26,461

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺市交通遺児手当基金	182	-	-	-	182	184
堺市公共施設等特別整備基金	25,018	-	-	-	25,018	25,108
堺市減債基金	51,676	2,200	-	-	53,876	57,213
堺市財政調整基金	16,172	-	-	-	16,172	9,898
堺市泉北丘陵地区整備基金	5,125	-	-	-	5,125	5,272
堺市民健康生きがいづくり基金	108	-	-	-	108	136
堺市地域福祉推進基金	2,167	-	-	-	2,167	2,355
堺市自転車環境共生まちづくり基金	34	-	-	-	34	36
堺市スポーツ振興基金	692	-	-	-	692	832
堺市子ども教育ゆめ基金	788	-	-	-	788	802
堺市市民活動支援基金	5	-	-	-	5	5
堺市国際平和人権基金	2	-	-	-	2	2
堺市環境都市推進基金	7	-	-	-	7	7
堺市産業活性化基金	1,345	-	-	-	1,345	1,331
堺市世界遺産保全活用推進基金	322	-	-	-	322	341
堺市公共交通活性化促進基金	3	-	-	-	3	3
堺市大規模災害被災地等支援基金	376	-	-	-	376	377
堺市国際文化観光基金	533	-	121	-	654	553
フェニーチェ堺芸術文化創造基金	1,169	-	-	-	1,169	1,246
堺市東西交通整備基金	700	-	-	-	700	700
堺市はなみどり基金	455	-	-	-	455	470
堺市奨学等基金	596	-	-	-	596	600
堺市動物愛護基金	11	-	-	-	11	13
合計	107,485	2,200	-	0	109,806	107,484

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,882	-	236	-	3,117
立体交差化工事施行者資金貸付金	571	-	33	-	605
堺市J-GREEN堺合宿所等整備資金 貸付金	325	-	24	-	350
地方独立行政法人堺市立病院機構長 期貸付金	13,559	-	111	-	13,670
合計	17,337	-	404	-	17,742

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	425	2
小計	425	2
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,052	60
小計	1,052	60
合計	1,477	62

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	38	0
小計	38	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	830	48
その他の未収金		
分担金及び負担金	115	7
使用料及び手数料	324	19
財産収入	65	4
諸収入	1,695	97
小計	3,029	174
合計	3,068	174

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

(2)負債項目の明細

○地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	220,127	19,051	12,884	5,965	109,621	8,986	82,315	-	357
一般公共事業	53,586	3,430	4,087	-	15,858	1,479	32,163	-	-
公営住宅建設	12,904	1,196	3,080	12	6,664	468	2,681	-	-
災害復旧	187	25	187	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	35,515	3,395	2,439	-	25,752	1,928	5,397	-	-
一般単独事業	84,428	7,434	1,217	567	41,535	2,789	37,975	-	344
その他	33,506	3,571	1,874	5,386	19,812	2,322	4,100	-	12
【特別分】	261,271	15,402	14,312	22,882	32,872	6,419	184,774	-	13
臨時財政対策債	245,810	13,588	13,486	21,033	21,939	5,183	184,169	-	-
減税補てん債	1,431	404	825	-	-	-	606	-	-
退職手当債	9,463	1,132	-	-	8,252	1,210	-	-	-
その他	4,568	278	-	1,849	2,681	26	-	-	13
合計	481,398	34,452	27,196	28,847	142,493	15,405	267,089	-	370

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
481,398	403,289	67,942	9,157	1,010	-	-	-	0.616%

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
481,398	35,237	45,793	42,248	38,844	38,144	149,512	68,838	38,972	23,809

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

○引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	372	82	218	-	236
退職手当引当金	33,475	4,110	4,640	-	32,945
賞与引当金	3,982	3,943	3,982	-	3,943
合計	37,828	8,135	8,840	-	37,124

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

貸借対照表(全体)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,737,917	固定負債	919,485
有形固定資産	2,576,868	地方債	754,488
事業用資産	674,086	長期未払金	99,272
土地	469,165	退職手当引当金	35,655
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	531,412	その他	30,070
建物減価償却累計額	▲ 349,731	流動負債	249,492
工作物	29,223	1年内償還予定地方債	66,106
工作物減価償却累計額	▲ 23,114	未払金	6,896
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 311		74
浮標等	0	前受収益	160,917
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,268
航空機	0	預り金	11,137
航空機減価償却累計額	0	その他	94
その他	21,652		
その他減価償却累計額	▲ 11,830	負債合計	1,168,977
建設仮勘定	6,933	【純資産の部】	
インフラ資産	1,854,459	固定資産等形成分	2,764,210
土地	1,180,003	余剰分(不足分)	▲ 1,088,666
建物	53,737		
建物減価償却累計額	▲ 27,291		
工作物	1,237,024		
工作物減価償却累計額	▲ 621,300		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	32,286		
物品	111,082		
物品減価償却累計額	▲ 62,759		
無形固定資産	14,155		
ソフトウェア	1,109		
その他	13,046		
投資その他の資産	146,894		
投資及び出資金	28,471		
有価証券	0		
出資金	27,096		
その他	1,375		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,190		
長期貸付金	20,479		
基金	94,180		
減債基金	44,211		
その他	49,969		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 432		
流動資産	106,602		
現金預金	68,115		
未収金	10,112		
短期貸付金	456		
基金	25,837		
財政調整基金	16,172		
減債基金	9,665		
棚卸資産	65		
その他	2,414		
徴収不能引当金	▲ 397		
資産合計	2,844,519	純資産合計	1,675,542
		負債及び純資産合計	2,844,519

行政コスト計算書(全体)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	607,691
業務費用	241,089
人件費	92,323
職員給与費	77,931
賞与等引当金繰入額	4,122
退職手当引当金繰入額	4,286
その他	5,984
物件費等	134,799
物件費	77,326
維持補修費	15,589
減価償却費	41,884
その他	0
その他の業務費用	13,967
支払利息	7,645
徴収不能引当金繰入額	586
その他	5,736
移転費用	366,602
補助金等	27,844
社会保障給付	337,175
他会計への繰出金	0
その他	1,583
経常収益	41,830
使用料及び手数料	33,854
その他	7,976
純経常行政コスト	565,861
臨時損失	5,557
災害復旧事業費	15
資産除売却損	5,527
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15
臨時利益	512
資産売却益	485
その他	27
純行政コスト	570,906

純資産変動計算書(全体)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,657,131	2,748,353	▲ 1,091,222
純行政コスト(△)	▲ 570,906	/	▲ 570,906
財源	563,890	/	563,890
税金等	296,598	/	296,598
国県等補助金	267,292	/	267,292
本年度差額	▲ 7,016	/	▲ 7,016
固定資産等の変動(内部変動)	/	36,609	▲ 36,609
有形固定資産等の増加	/	12,406	▲ 12,406
有形固定資産等の減少	/	▲ 2,085	2,085
貸付金・基金等の増加	/	35,824	▲ 35,824
貸付金・基金等の減少	/	▲ 9,536	9,536
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	11,264	11,264	/
その他	14,163	▲ 32,016	46,181
本年度純資産変動額	18,411	15,857	2,556
本年度末純資産残高	1,675,542	2,764,210	▲ 1,088,666

資金収支計算書(全体)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	564,733
業務費用支出	198,758
人件費支出	92,756
物件費等支出	92,696
支払利息支出	7,645
その他の支出	5,661
移転費用支出	365,975
補助金等支出	27,844
社会保障給付支出	337,175
他会計への繰出支出	0
その他の支出	956
業務収入	592,576
税込等収入	296,598
国県等補助金収入	254,146
使用料及び手数料収入	33,854
その他の収入	7,978
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	27,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	59,984
公共施設等整備費支出	24,160
基金積立金支出	34,457
投資及び出資金支出	77
貸付金支出	1,290
その他の支出	0
投資活動収入	30,973
国県等補助金収入	13,146
基金取崩収入	6,886
貸付金元金回収収入	2,650
資産売却収入	7,409
その他の収入	882
投資活動収支	▲ 29,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	67,406
地方債償還支出	65,845
その他の支出	1,561
財務活動収入	75,528
地方債発行収入	73,615
その他の収入	1,913
財務活動収支	8,122
本年度資金収支額	6,939
前年度末資金残高	52,410
本年度末資金残高	59,349

前年度末歳計外現金残高	7,521
本年度歳計外現金増減額	1,245
本年度末歳計外現金残高	8,766
本年度末現金預金残高	68,115

貸借対照表(連結)

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,747,273	固定負債	926,079
有形固定資産	2,594,545	地方債	754,488
事業用資産	689,571	長期未払金	99,272
土地	472,327	退職手当引当金	39,955
立木竹	0	損失補償等引当金	13
建物	548,470	その他	32,351
建物減価償却累計額	▲ 354,785	流動負債	254,971
工作物	29,790	1年内償還予定地方債	67,232
工作物減価償却累計額	▲ 23,364	未払金	10,021
船舶	687	未払費用	96
船舶減価償却累計額	▲ 311		176
浮標等	0	前受収益	160,932
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,793
航空機	0	預り金	11,370
航空機減価償却累計額	0	その他	351
その他	21,652		
その他減価償却累計額	▲ 11,830	負債合計	1,181,050
建設仮勘定	6,935		
インフラ資産	1,854,459	【純資産の部】	
土地	1,180,003	固定資産等形成分	2,773,586
建物	53,737	余剰分(不足分)	▲ 1,084,092
建物減価償却累計額	▲ 27,291		
工作物	1,237,024		
工作物減価償却累計額	▲ 621,300		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	32,286		
物品	121,574		
物品減価償却累計額	▲ 71,059		
無形固定資産	15,895		
ソフトウェア	1,165		
その他	14,730		
投資その他の資産	136,833		
投資及び出資金	28,649		
有価証券	175		
出資金	27,096		
その他	1,378		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,356		
長期貸付金	5,450		
基金	97,750		
減債基金	44,211		
その他	53,539		
その他	1,100		
徴収不能引当金	▲ 472		
流動資産	123,270		
現金預金	79,281		
未収金	15,392		
短期貸付金	476		
基金	25,837		
財政調整基金	16,172		
減債基金	9,665		
棚卸資産	204		
その他	2,555		
徴収不能引当金	▲ 475		
繰延資産	0		
資産合計	2,870,543	純資産合計	1,689,493
		負債及び純資産合計	2,870,543

行政コスト計算書(連結)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	635,735
業務費用	269,133
人件費	104,293
職員給与費	89,598
賞与等引当金繰入額	4,174
退職手当引当金繰入額	4,302
その他	6,219
物件費等	149,544
物件費	87,160
維持補修費	15,618
減価償却費	43,623
その他	3,143
その他の業務費用	15,296
支払利息	7,808
徴収不能引当金繰入額	590
その他	6,898
移転費用	366,602
補助金等	27,844
社会保障給付	337,175
他会計への繰出金	0
その他	1,583
経常収益	73,627
使用料及び手数料	51,936
その他	21,691
純経常行政コスト	562,108
臨時損失	5,594
災害復旧事業費	15
資産除売却損	5,541
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	38
臨時利益	524
資産売却益	485
その他	39
純行政コスト	567,178

純資産変動計算書(連結)

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,666,187	2,757,881	▲ 1,091,693
純行政コスト(△)	▲ 567,178		▲ 567,178
財源	563,890		563,890
税金等	296,598		296,598
国県等補助金	267,292		267,292
本年度差額	▲ 3,288		▲ 3,288
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0		
無償所管換等	11,264		
その他	15,330		
本年度純資産変動額	23,306	15,705	7,601
本年度末純資産残高	1,689,493	2,773,586	▲ 1,084,092